

四半期報告書

(第 61 期第 2 四半期)

株式会社 キムラタン

(E02628)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 キムラタン

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社キムラタン

【英訳名】 KIMURATAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 川 浩 志

【本店の所在の場所】 神戸市中央区京町83番地
三宮センチュリービル

【電話番号】 078-806-8234 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木 村 裕 輔

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区京町83番地
三宮センチュリービル

【電話番号】 078-806-8234 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木 村 裕 輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,245,757	577,534	3,547,998
経常損失(△) (千円)	△775,905	△23,524	△1,037,311
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△782,386	12,850	△1,134,660
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△779,465	△70	△1,134,529
純資産額 (千円)	278,457	849,302	168,396
総資産額 (千円)	9,057,270	7,972,177	7,629,501
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△4.59	0.06	△6.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	0.06	—
自己資本比率 (%)	2.9	10.6	2.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△202,018	△84,624	△37,733
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,386,400	5,587	△1,366,906
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,267,619	512,536	991,087
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	148,645	489,068	55,566

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△2.54	△0.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 前連結会計年度末において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前四半期連結累計期間において確定しており、前第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
3. 第60期第2四半期連結累計期間及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、2014年3月期より前連結会計年度まで継続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、また、2016年3月期より前連結会計年度まで営業損失を計上してきました。このような状況を解消すべく前連結会計年度において事業ポートフォリオの転換を実行した結果、当第2四半期連結累計期間においては営業利益9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円の計上に至りました。しかしながら、安定的な利益構造の確立にはまだ至っていないとの判断から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、安定的な利益構造の早期確立と財務体質の改善を目指して、以下の対応策を着実に実行してまいります。

1. 収益拡大及びさらなる利益体質への転換

当社グループは、前連結会計年度において、抜本的な経営再建と財務基盤の強化を目的として、当社アパレル事業の大幅縮小と不動産事業の拡大を柱とする事業ポートフォリオの転換を実行致しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、当社グループ全体として営業利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上するに至りましたが、引き続き、継続的かつ安定的な収益を得るために、さらなる事業構造の転換を図ってまいります。

(1) アパレル事業

アパレル事業におきましては、前連結会計年度において大幅な事業縮小を行いました。その結果、当第2四半期連結累計期間においては、季節要因もあり、事業単体としてはセグメント損失の計上となりましたが、前年同期と比べて赤字幅の大幅な縮小となりました。

今後は、規模追求型から独自価値の創造、ブランド力の回復と向上、さらにはお客様に心から信頼されるモノづくりにこだわった商品の提供に努め、コンパクトながら利益体質の事業を目指してまいります。

(2) 不動産事業

当社グループは、前期において、事業ポートフォリオの転換の戦略方針に基づき、不動産事業の拡大を目指しました。2022年4月1日付で株式会社キムラタンエステート（旧和泉商事有限会社）のM&Aを実施し、不動産事業による安定的な収益基盤を獲得したことにより、当社グループ全体として抜本的な収益構造の変革と、赤字体質からの脱却、財務基盤の強化を果たしました。

今後は取得物件のバリューアップ（リフォーム、リノベーション、コンバージョン等を行うことによる資産価値向上）による高収益な物件の運用をベースとしながら、物件管理の内製化などによる経費削減に努めるとともに、賃貸業に限定することなく事業領域の拡大も図ってまいります。

2. 財務体質の改善

(1) キャッシュ・フローの黒字化

前連結会計年度における事業ポートフォリオの転換により、アパレル事業については過剰生産の排除、仕入の適正化等を実施しております。引き続きこれに努め、キャッシュ・フロー経営に徹し、財務体質の改善を図ってまいります。

また、不動産事業において安定的な収益獲得を果たしておりますが、これに留まらず、前掲の経費削減や事業領域の拡大により、さらなるキャッシュ・フロー経営の確立を目指します。

(2) 資金調達

当社グループはこれまで、取引金融機関との緊密な関係維持に努めてまいりました。定期的に業績改善に向けた取組み状況等に関する協議を継続しており、今後も、必要な運転資金について取引金融機関より継続的な支援が得られるものと考えております。

さらに、当社が2023年4月6日開催の取締役会決議に基づき発行した新株式について、2023年4月24日にその払込が完了し5億67百万円の資金を、加えて第16回新株予約権について68,470個が権利行使され、1億23百万円の資金をそれぞれ調達しております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2022年4月1日に行われた株式会社キムラタンエステート（旧和泉商事有限会社）との企業結合について前第2四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い行動制限がなくなったことで、人の流れは概ねコロナ禍前の水準に戻っておりますが、不安定な国際情勢や原材料・エネルギー価格の高騰を背景に、資源関連を中心に幅広い品目で消費者物価が上昇しており、国内経済の先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、前連結会計年度において実施した事業ポートフォリオの転換によるアパレル事業の大幅縮小と不動産事業の拡大が成果につながり、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上するに至りました。

当第2四半期の売上高は、前年同期比74.3%減の5億77百万円となりました。前期に実行いたしました事業ポートフォリオ転換によるアパレル事業の大幅縮小、株式譲渡による中西株式会社の連結除外及び保育園事業の事業譲渡によるものです。

売上総利益率は、前年同期に対し12.6ポイント改善し45.2%となりました。これはアパレル事業における在庫処分が一巡し値引き販売が正常化したことが主要因であります。売上総利益額は売上減に伴い前年同期比64.3%減の2億61百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主として、アパレル事業及び保育園事業の事業縮小・撤退に伴う経費の大幅減、M&A関連費用の減少により、前年同期比79.9%減の2億52百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期の営業利益は9百万円（前年同期は営業損失5億24百万円）となりました。経常損益は支払利息や株式交付費の計上により23百万円の損失（前年同期は経常損失7億75百万円）となりましたが、固定資産売却益及び中国子会社の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩等による特別利益の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は12百万円（前年同期は四半期純損失7億82百万円）となりました。

アパレル事業

当四半期における既存店ベースの売上高は、前年同期比91.1%減の1億60百万円となりました。前期において事業ポートフォリオの転換により事業縮小を図り208店舗の店舗閉鎖を実施したことによるもので、当四半期末の店舗数は前第2四半期末の104店舗から当四半期末の8店舗に減少しております。

一方、既存店ベースの売上高は、行動制限がなくなったことに加え夏物販売が堅調な推移となり、前年同期比10.0%増となりました。ネット通販については、ブランド数の減少、持越し在庫の削減に伴うアイテム数の減少により売上高は前年同期比54.1%減となりました。

セグメント利益につきましては、在庫処分が一巡したことにより売上総利益が前年同期に対し20.8ポイント改善したこと、販売費及び一般管理費が前期に実施した事業縮小により大幅に減少し、当期においても固定費削減に努めた結果、前年同期比86.0%減となったことにより54百万円の損失（前年同期は4億26百万円の損失）となり、季節要因もあり赤字は残るものの、前年同期に対し3億72百万円の赤字縮小となりました。

不動産事業

収益面では、異なる顧客ニーズを満たすよう適切な投資を行うことにより、物件ごとのバリューアップを図るとともに、それぞれの立地条件等を踏まえた提案力、営業力を強化し、稼働率の一層の向上を図ってまいりました。

また、前期より管理業務の一部の内製化に取り組んでおりますが、管理会社に委託する方式から自社管理に切替えることにより、顧客ニーズのきめ細かい把握、迅速な顧客対応、物件状況の的確な把握が可能となり、結果として稼働率の向上とコストの低減につなげ、収益力のさらなる向上を図ってまいりました。

さらに、企業価値の回復と向上を果たしていくために、成長戦略として新たなM&Aを含む不動産投資についても積極的に案件の探索と検討を推し進め、将来的な成長に向けた取り組みも行っております。

以上の結果、当四半期の不動産事業の売上高は4億4百万円となりました。セグメント利益につきましては、稼働率の向上に向けた修繕・リフォームが増加したことと、事業ポートフォリオの転換に伴い本社費の配賦額が前年同期に対し22百万円増加したことにより64百万円（前年同期は88百万円）となりました。

なお、セグメント利益に減価償却費及びのれんの償却費を加算したEBITDAは1億92百万円となりました。

その他事業

その他事業については、2023年1月30日付で事業譲渡を決定した保育園事業が、2023年4月1日付で事業譲渡を完了したことに伴い、売上高は31百万円減少したものの、ウェアラブルIoT事業においては、引き続き導入園の拡大に向けて保育博の出展等の営業強化に注力するとともに、前期に新しくリリースした午睡中の見守りに特化した「おひるねバンド“cocolin lite”」の導入が順調に推移し、ウェアラブルソリューションの導入園も着実に増加した結果、当四半期におけるその他事業のセグメント損失は0百万円となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、3億42百万円増加し79億72百万円となりました。現金及び預金4億33百万円の増加、商品及び製品59百万円の増加と、減価償却による有形固定資産の減少99百万円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ、3億38百万円減少し71億22百万円となりました。借入金の返済による減少1億70百万円と、経費等の支払及び税金納付による減少1億66百万円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、6億80百万円増加し8億49百万円となりました。主な増減要因は、2023年4月6日開催の取締役会決議に基づく新株式の発行及び第16回新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加6億92百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円及び中国子会社の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩12百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の2.0%から10.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、4億89百万円と前年同期と比べ3億40百万円(229.0%)の増加となりました。

資金調達においては、取引金融機関とは定期的に業績改善に向けた取組み状況等に関する協議を行うなど、引き続き緊密な関係維持を継続しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、84百万円の支出（前年同四半期は2億2百万円の支出）となり、前年同四半期と比べ1億17百万円(58.1%)改善しました。前期に実施した事業構造の転換に伴い、税金等調整前当期純利益18百万円、減価償却費1億9百万円、売上債権の減少26百万円、棚卸資産の増加59百万円、借入手数料の減少1億44百万円、法人税等の支払額の減少1億15百万円が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の収入（前年同四半期は13億86百万円の支出）となりました。物流関連の有形固定資産の売却による収入19百万円、不動産事業における有形固定資産の取得による支出8百万円、利便性の向上とランニングコストの削減を図り導入したNET通販の無形固定資産の取得による支出5百万円がその主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、5億12百万円の収入（前年同四半期は12億67百万円の収入）となりました。長期借入金1億70百万円の返済と、第三者割当増資や新株予約権行使での株式発行による収入6億84百万円が主な要因であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	237,031,410	237,031,410	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式は100株でありま す。
計	237,031,410	237,031,410	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

第16回新株予約権

	第2四半期会計期間 (2023年7月1日から2023年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	25,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	2,500,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	18.0
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	44
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	167,470
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	16,747,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	18.3
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	305

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	2,500	237,031	22,925	3,142,587	22,925	2,460,669

(注) 新株予約権の行使であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
清川 浩志	兵庫県芦屋市	65,818	27.8
澤田 秀雄	東京都渋谷区	40,000	16.9
株式会社レゾンディレクション	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6-18	14,700	6.2
吉丸 昌宏	東京都武蔵野市	9,600	4.1
大都長江投資事業有限責任組合	東京都豊島区北大塚3丁目34-1	7,013	3.0
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,662	2.0
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE USL NON-TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,778	1.6
株式会社ファミリーショップワ タヤ	福島県双葉郡双葉町大字新山字北広町9	2,210	0.9
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上字箕谷3-1	1,573	0.7
前田 哲治	大阪府富田林市	1,516	0.6
計	—	150,871	63.7

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 236,995,700	2,369,957	—
単元未満株式	普通株式 26,910	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	237,031,410	—	—
総株主の議決権	—	2,369,957	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が105,500株(議決権1,055個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キムラタン	神戸市中央区京町83番地 三宮センチュリービル	8,800	—	8,800	0.00
計	—	8,800	—	8,800	0.00

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人Ks Lab.による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,756	489,257
受取手形及び売掛金	54,849	28,066
商品及び製品	213,227	272,535
原材料及び貯蔵品	5,488	5,325
その他	83,264	73,382
貸倒引当金	△2,605	△2,603
流動資産合計	409,981	865,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,036,925	3,937,152
土地	2,654,719	2,654,719
その他（純額）	562	1,321
有形固定資産合計	6,692,207	6,593,193
無形固定資産		
のれん	489,683	470,849
その他	-	5,130
無形固定資産合計	489,683	475,979
投資その他の資産		
破産更生債権等	9,821	10,048
その他	80,769	80,022
貸倒引当金	△52,962	△53,030
投資その他の資産合計	37,628	37,040
固定資産合計	7,219,519	7,106,213
資産合計	7,629,501	7,972,177
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,352	28,879
短期借入金	223,344	223,344
1年内返済予定の長期借入金	324,007	324,007
未払法人税等	26,736	30,209
契約負債	2,300	3,829
賞与引当金	8,628	7,766
その他	280,270	113,434
流動負債合計	890,640	731,471
固定負債		
長期借入金	6,145,820	5,975,209
その他	424,643	416,194
固定負債合計	6,570,463	6,391,403
負債合計	7,461,104	7,122,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,796,300	3,142,587
資本剰余金	2,114,382	2,460,669
利益剰余金	△4,768,940	△4,756,090
自己株式	△4,238	△4,239
株主資本合計	137,503	842,926
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	42	-
為替換算調整勘定	12,878	-
その他の包括利益累計額合計	12,920	-
新株予約権	17,973	6,376
純資産合計	168,396	849,302
負債純資産合計	7,629,501	7,972,177

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	2,245,757	577,534
売上原価	1,513,637	316,328
売上総利益	732,120	261,205
販売費及び一般管理費	※1 1,256,155	※1 252,003
営業利益又は営業損失(△)	△524,035	9,201
営業外収益		
受取利息	13	2
受取配当金	354	222
助成金収入	※2 1,854	※2 141
受取保険金	16,752	667
その他	9,559	29,816
営業外収益合計	28,534	30,849
営業外費用		
支払利息	71,301	30,037
借入手数料	146,138	750
株式交付費	5,968	5,448
為替差損	37,881	2,108
控除対象外消費税等	-	17,315
その他	19,114	7,914
営業外費用合計	280,404	63,574
経常損失(△)	△775,905	△23,524
特別利益		
固定資産売却益	-	19,700
新株予約権戻入益	-	9,269
関係会社清算益	-	※3 12,864
特別利益合計	-	41,833
特別損失		
店舗閉鎖損失	56	-
投資有価証券売却損	437	-
特別損失合計	493	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△776,399	18,309
法人税等	5,987	5,459
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△782,386	12,850
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△782,386	12,850

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△782,386	12,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	704	-
繰延ヘッジ損益	465	△42
為替換算調整勘定	1,752	△12,878
その他の包括利益合計	2,921	△12,920
四半期包括利益	△779,465	△70
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△779,465	△70

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△776,399	18,309
減価償却費	113,339	109,714
のれん償却額	18,833	18,833
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	△14,021	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,644	66
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,389	△861
受取利息及び受取配当金	△367	△224
支払利息	71,301	30,037
借入手数料	146,138	1,650
為替差損益(△は益)	△1	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	437	-
固定資産売却損益(△は益)	-	△19,700
新株予約権戻入益	-	△9,269
受取保険金	△16,752	△667
関係会社清算益	-	△12,878
売上債権の増減額(△は増加)	116,310	26,783
棚卸資産の増減額(△は増加)	389,047	△59,145
仕入債務の増減額(△は減少)	23,929	3,527
破産更生債権等の増減額(△は増加)	477	△227
契約負債の増減額(△は減少)	△500	1,529
その他	△75,645	△164,719
小計	△3,616	△57,242
利息及び配当金の受取額	367	224
利息の支払額	△59,071	△26,312
保険金の受取額	16,752	667
繰上返済手数料の支払額	△38,732	-
法人税等の支払額	△117,718	△1,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	△202,018	△84,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の払戻による収入	63,087	-
有形固定資産の取得による支出	-	△8,712
有形固定資産の売却による収入	500,000	19,700
無形固定資産の取得による支出	-	△5,400
投資有価証券の取得による支出	8,737	-
投資有価証券の売却による収入	△1,400	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,956,961	-
その他の支出	△150	-
その他の収入	286	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,386,400	5,587

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,680,000	-
短期借入金の返済による支出	△900,000	-
長期借入れによる収入	6,216,000	-
長期借入金の返済による支出	△5,579,074	△170,611
社債の償還による支出	△150,400	-
借入手数料の支払額	△120,155	△1,650
株式の発行による収入	122,631	684,797
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,382	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,267,619	512,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	477	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△320,321	433,501
現金及び現金同等物の期首残高	468,966	55,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 148,645	※1 489,068

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループでは、2014年3月期より前連結会計年度まで継続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、また、2016年3月期より前連結会計年度まで営業損失を計上してきました。このような状況を解消すべく前連結会計年度において事業ポートフォリオの転換を実行した結果、当第2四半期連結累計期間においては営業利益9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円の計上に至りました。しかしながら、安定的な利益構造の確立にはまだ至っていないとの判断から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、安定的な利益構造の早期確立と財務体質の改善を目指して、以下の対応策を着実に実行してまいります。

1. 収益の拡大及びさらなる利益体質への転換

当社グループは、前連結会計年度において、抜本的な経営再建と財務基盤の強化を目的として、当社アパレル事業の大幅縮小と不動産事業の拡大を柱とする事業ポートフォリオの転換を実行致しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、当社グループ全体として営業利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上するに至りましたが、引き続き、継続的かつ安定的な収益を得るために、さらなる事業構造の転換を図ってまいります。

(1) アパレル事業

アパレル事業におきましては、前連結会計年度において大幅な事業縮小を行いました。その結果、当第2四半期連結累計期間においては、季節要因もあり、事業単体としてはセグメント損失の計上となりましたが、前年同期と比べて赤字幅の大幅な縮小となりました。

今後は、規模追求型から独自価値の創造、ブランド力の回復と向上、さらにはお客様に心から信頼されるモノづくりにこだわった商品の提供に努め、コンパクトながら利益体質の事業を目指してまいります。

(2) 不動産事業

当社グループは、前期において、事業ポートフォリオの転換の戦略方針に基づき、不動産事業の拡大を目指しました。2022年4月1日付で株式会社キムラタンエステート(旧和泉商事有限会社)のM&Aを実施し、不動産事業による安定的な収益基盤を獲得したことにより、当社グループ全体として抜本的な収益構造の変革と、赤字体質からの脱却、財務基盤の強化を果たしました。

今後は取得物件のバリューアップ(リフォーム、リノベーション、コンバージョン等を行うことによる資産価値向上)による高収益な物件の運用をベースとしながら、物件管理の内製化などによる経費削減に努めるとともに、賃貸業に限定することなく事業領域の拡大も図ってまいります。

2. 財務体質の改善

(1) キャッシュ・フローの黒字化

前連結会計年度における事業ポートフォリオの転換により、アパレル事業については過剰生産の排除、仕入の適正化等を実施しております。引き続きこれに努め、キャッシュ・フロー経営に徹し、財務体質の改善を図ってまいります。

また、不動産事業において安定的な収益獲得を果たしておりますが、これに留まらず、前掲の経費削減や事業領域の拡大により、さらなるキャッシュ・フロー経営の確立を目指します。

(2) 資金調達

当社グループはこれまで、取引金融機関との緊密な関係維持に努めてまいりました。定期的に業績改善に向けた取組み状況等に関する協議を継続しており、今後も、必要な運転資金について取引金融機関より継続的な支援が得られるものと考えております。

さらに、当社が2023年4月6日開催の取締役会決議に基づき発行した新株式について、2023年4月24日にその払込が完了し5億67百万円の資金を、加えて第16回新株予約権について68,470個が権利行使され、1億23百万円の資金をそれぞれ調達しております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、上半期(4月～9月)に比べ下半期(10月～3月)の売上高の割合が高くなります。

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
荷造及び発送費	53,069千円	11,486千円
販売促進費	17,209	7,696
給料及び手当	340,631	44,636
賞与	9,913	4,867
退職給付費用	3,497	1,548
賃借料	314,520	23,648
支払手数料	328,969	70,834
租税公課	20,729	15,995
減価償却費	4,038	491
貸倒引当金繰入額	△832	66

※2 助成金収入

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、同感染症対策事業補助金を助成金収入として営業外収益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、同感染症対策事業補助金等を助成金収入として営業外収益に計上しております。

※3 関係会社清算益

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

連結子会社である上海可夢樂旦商貿有限公司の清算終了に伴ない発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	221,690千円	489,257千円
定期預金	△72,855	—
別段預金	△190	△189
現金及び現金同等物	148,645	489,068

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

配当金の支払いはありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、第三者割当増資(金銭以外の財産の現物出資による方法(デット・エクイティ・スワップ))により、資本金が404,800千円、資本準備金が404,800千円増加し、また、第16回新株予約権の権利行使により、資本金が65,473千円、資本準備金が65,473千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,673,373千円、資本剰余金が1,991,455千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

配当金の支払いはありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、第三者割当増資により、資本金が283,500千円、資本準備金が283,500千円増加し、また、第16回新株予約権の権利行使により、資本金が62,786千円、資本準備金が62,786千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,142,587千円、資本剰余金が2,460,669千円となっております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2022年4月1日に行われた株式会社キムラタンエステート(旧和泉商事有限会社)との企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額は1,318,995千円から791,644千円減少し、527,351千円となっております。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が16,530千円増加し、販売費及び一般管理費が28,273千円減少しております。加えて営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ11,742千円減少しており、四半期純損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失がそれぞれ11,044千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	アパレル 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,800,338	—	44,252	1,844,591	—	1,844,591
その他の収益(注) 3	—	401,166	—	401,166	—	401,166
外部顧客への売上高	1,800,338	401,166	44,252	2,245,757	—	2,245,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,800,338	401,166	44,252	2,245,757	—	2,245,757
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△426,881	88,777	△36,420	△374,523	△149,512	△524,035

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△149,512千円は、子会社株式取得関連費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. その他の収益の主なもの、不動産賃貸収入であります。
4. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表計上額
	アパレル 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
当期償却額	—	18,833	—	18,833	—	18,833
当期末残高	—	508,517	—	508,517	—	508,517

- (注) 1. 2022年4月1日付で株式会社キムラタンエステート(旧和泉商事有限会社)の株式を取得したことに伴い527,351千円発生しております。
2. 発生したのれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映された後の金額により開示しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	アパレル 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	160,390	—	12,801	173,192	—	173,192
その他の収益(注) 2	—	404,341	—	404,341	—	404,341
外部顧客への売上高	160,390	404,341	12,801	577,534	—	577,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	160,390	404,341	12,801	577,534	—	577,534
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△54,801	64,734	△732	9,201	—	9,201

(注) 1. 報告セグメントの利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と合致しております。

2. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表計上額
	アパレル 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
当期償却額	—	18,833	—	18,833	—	18,833
当期末残高	—	470,849	—	470,849	—	470,849

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△4円59銭	0円6銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△782,386	12,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△782,386	12,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	170,547	230,972
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	0円6銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,647,034
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 2 前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額(△)は、「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定の内容が反映された金額によっております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社キムラタン
取締役会 御中

監査法人Ks Lab.

大阪府大阪市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡繁郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平松了

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラタンの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラタン及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当第2四半期連結累計期間において営業利益9百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円を計上している。しかしながら、安定的な利益構造の確立途上であると認識していることに鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【会社名】 株式会社キムラタン

【英訳名】 KIMURATAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 川 浩 志

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神戸市中央区京町83番地
三宮センチュリービル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清川浩志は、当社の第61期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。